

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月30日
【事業年度】	第71期(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)
【会社名】	立川ブラインド工業株式会社
【英訳名】	TACHIKAWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 立川 光 威
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目1番12号
【電話番号】	03-5484-6142
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 蓮井 隆之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目1番12号
【電話番号】	03-5484-6142
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 蓮井 隆之
【縦覧に供する場所】	立川ブラインド工業株式会社 関東支店 (埼玉県さいたま市北区本郷町787番地) 立川ブラインド工業株式会社 千葉支店 (千葉県千葉市中央区松波二丁目8番1号) 立川ブラインド工業株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市中区日本大通15番地) 立川ブラインド工業株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市西区児玉三丁目4番4号) 立川ブラインド工業株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市北区中津二丁目3番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	38,134,777	38,658,731	38,950,888	39,282,639	39,349,514
経常利益 (千円)	1,766,612	2,031,980	2,311,877	2,614,845	2,923,909
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	667,944	983,346	935,483	1,377,585	1,741,735
包括利益 (千円)	939,224	1,458,265	1,049,158	1,774,306	1,150,869
純資産額 (千円)	31,146,091	32,364,231	33,052,567	34,712,907	35,526,387
総資産額 (千円)	44,064,469	45,559,825	46,985,482	48,281,816	49,165,319
1株当たり純資産額 (円)	1,389.87	1,449.82	1,484.16	1,565.76	1,606.69
1株当たり当期純利益 (円)	34.32	50.52	48.07	70.79	89.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.4	61.9	61.5	63.1	63.6
自己資本利益率 (%)	2.5	3.6	3.3	4.6	5.6
株価収益率 (倍)	13.1	10.2	14.0	11.0	9.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,873,589	1,369,390	1,681,551	263,406	2,461,225
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△957,974	△942,952	△818,477	△610,518	△362,021
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△301,493	△331,994	△331,592	△332,546	△415,971
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	8,816,373	8,965,297	9,530,378	8,848,557	10,517,738
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	1,144 (649)	1,181 (640)	1,194 (604)	1,184 (587)	1,167 (579)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	30,931,880	31,673,032	31,759,451	31,236,967	31,601,961
経常利益 (千円)	1,318,388	1,421,918	1,782,115	2,096,608	2,439,066
当期純利益 (千円)	655,884	828,038	725,621	1,226,383	1,589,887
資本金 (千円)	4,475,000	4,475,000	4,475,000	4,475,000	4,475,000
発行済株式総数 (株)	20,763,600	20,763,600	20,763,600	20,763,600	20,763,600
純資産額 (千円)	21,015,302	21,941,042	22,458,646	23,795,198	25,031,544
総資産額 (千円)	31,431,592	32,528,211	33,376,539	33,936,591	34,877,056
1株当たり純資産額 (円)	1,079.76	1,127.37	1,154.00	1,222.74	1,286.30
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	15 (5)	15 (5)
1株当たり当期純利益 (円)	33.70	42.55	37.28	63.02	81.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.9	67.5	67.3	70.1	71.8
自己資本利益率 (%)	3.2	3.9	3.3	5.3	6.5
株価収益率 (倍)	13.4	12.1	18.1	12.4	10.8
配当性向 (%)	29.7	23.5	26.8	23.8	18.4
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	753 (376)	772 (377)	777 (367)	767 (356)	759 (347)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第70期(平成27年12月)の1株当たり配当額15円には、東京証券取引所第一部指定記念配当5円を含んでおります。

5 第71期(平成28年12月)の1株当たり配当額15円には、特別配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和13年5月 東京都台東区において故立川孟美が有限会社立川工業所を設立。布製ブラインド及び木製ブラインドの製造販売を開始。
- 昭和22年10月 株式会社に改組（資本金19万5千円）するとともに、社名を立川ブラインド工業株式会社と改称。木製及びアルミ合金条（ジュラルミン）のブラインドの製造販売を開始。
- 昭和29年8月 東洋スプリート工業株式会社を吸収合併。本社を東京都文京区に移転。
- 昭和35年8月 埼玉県北葛飾郡に東京工場を建設。
- 昭和39年9月 一般住宅向け簡易間仕切「アコーデオンカーテン」の製造販売を開始。
- 昭和42年11月 室内装品全般の販売等を目的に日本内装材工業株式会社（本社・文京区）を設立。
（昭和44年12月「立川商事株式会社」、昭和53年6月「立川機工株式会社」に社名変更。現連結子会社）
- 昭和43年1月 日本内装材工業株式会社（本社・船橋市）を吸収合併。
- 昭和43年5月 滋賀県愛知郡に西日本工場（現滋賀工場）を建設。同所に東京工場を移転。
- 昭和47年10月 本社を東京都新宿区に移転。
- 昭和49年5月 新潟県北蒲原郡（現阿賀野市）に東日本工場（現新潟工場）を建設。
- 昭和51年3月 富士変速機株式会社（現連結子会社）と業務及び資本提携。
- 昭和51年6月 本社を東京都渋谷区に移転。
- 昭和54年11月 札幌市西区に札幌製作所を開設。
- 昭和55年10月 福岡県嘉穂郡（現飯塚市）に福岡製作所を開設。
- 昭和57年3月 定款の営業目的にサッシ、シャッターの製造販売を追加。
- 昭和57年6月 日本証券業協会東京地区協会に株式を登録。
- 昭和58年1月 東京、大阪、福岡、仙台、札幌、名古屋、広島に支店を設置。
- 昭和59年3月 横浜支店を設置。
- 昭和59年8月 京都支店（現京都営業所）を設置。
- 昭和59年12月 室内外装品の設計施工及び販売等を目的に立川装備株式会社（現連結子会社）を設立。
- 昭和62年1月 静岡支店を設置。
- 昭和62年3月 定款の営業目的に各種駐車場装置の販売を追加。
- 昭和62年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和63年10月 布帛製品の製造販売等を目的に立川布帛工業株式会社（現連結子会社）を設立。
- 昭和63年11月 新潟支店（現信越支店）を設置。
- 平成元年2月 関東支店を設置。
- 平成元年6月 広島県呉市に広島製作所を開設。
- 平成2年1月 立川装備株式会社が有限会社新宿信誠社を設立。
- 平成2年3月 北陸支店（現金沢支店）、四国支店（現高松支店）を設置。
- 平成2年12月 駐車場装置等のメンテナンスを目的に富士変速機株式会社と共同でティーエフサービス株式会社を設立。
- 平成3年2月 布帛製品の製造販売等を目的に滋賀立川布帛工業株式会社（現連結子会社）を設立。
- 平成3年8月 室内装飾品のデザイン開発、イベント企画等を目的に株式会社タチカワシルキーハウスを設立。
- 平成3年11月 本社を東京都渋谷区より東京都港区（海岸）に移転。
室内外装品の企画、開発等を目的に株式会社立川技術工作所を設立。
- 平成4年4月 千葉、神戸（現神戸営業所）に支店を設置。
- 平成5年6月 富士変速機株式会社が名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成5年10月 株式会社立川技術工作所がティーエフサービス株式会社を吸収合併。社名をタチカワテクノサービス株式会社に改称。（平成11年12月「タチカワサービス株式会社」に社名変更。現連結子会社）
- 平成6年7月 海外営業部を分離独立させ、タチカワトレーディング株式会社（現連結子会社）を設立。
- 平成7年5月 富士変速機株式会社が岐阜県美濃市にテクノパーク工場を建設。
- 平成11年12月 富士変速機株式会社がタチカワテクノサービス株式会社を設立。（平成21年10月に清算）
- 平成12年2月 富士変速機株式会社の子会社タチカワテクノサービス株式会社がタチカワサービス株式会社より営業の一部（機械式立体駐車装置等のメンテナンス事業）を譲受。
- 平成14年7月 各種ブラインド、間仕切等の製造、販売を目的に中華人民共和国上海市に立川窗飾工業（上海）有限公司（現連結子会社）を設立。
- 平成17年5月 本社を東京都港区（海岸）より東京都港区（三田）の現住所に移転。
- 平成27年7月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社8社で構成され、室内外装関連製品、機械式立体駐車装置等の製造販売およびそれらの設計施工を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。また、当社のその他の関係会社として有限会社立川恒産があり、同社は損害保険代理業を行っておりますが、当社との取引関係はありません。

当社グループの事業内容と、当該事業に係わる各社の位置付けならびにセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業内容とセグメントの区分は同一であります。

[室内外装品関連事業]

当社は、各種ブラインド、可動式間仕切等の製造ならびに販売をしております。ブラインド、間仕切等の部品および一部の製品は連結子会社である立川機工株式会社および富士変速機株式会社にて製造され、当社にて購入し販売しております。また、布製ブラインドの加工ならびに組立を連結子会社である立川布帛工業株式会社および滋賀立川布帛工業株式会社に委託し、当社にて販売しております。各種室内外装品の施工ならびに販売は連結子会社である立川装備株式会社で行っております。また、製品および部品の輸出ならびに輸入に係わる業務は連結子会社であるタチカワトレーディング株式会社が行っております。在庫品管理業務の一部は連結子会社であるタチカワサービス株式会社が行っております。中国国内における各種ブラインドの製造・販売ならびに日本国内で販売する一部製品および部品の製造は、連結子会社である立川窗飾工業（上海）有限公司が行っております。

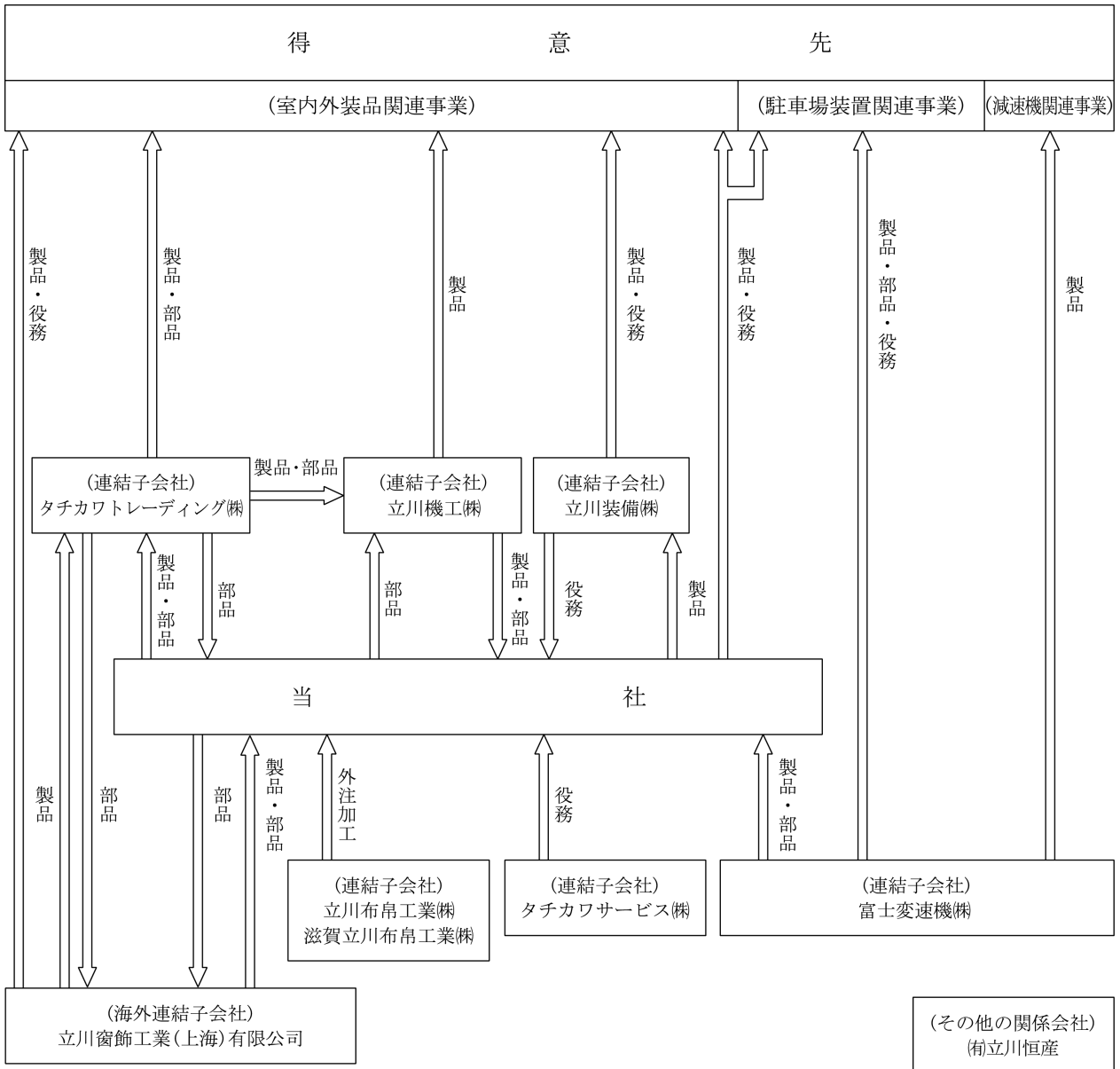
[駐車場装置関連事業]

連結子会社である富士変速機株式会社にて機械式立体駐車装置の製造・販売ならびに保守点検業務を行っております。

[減速機関連事業]

連結子会社である富士変速機株式会社にて減速機類の製造ならびに販売をしております。その一部は電動ブラインドの部品として当社が購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 富士変速機㈱ (注) 3、4、5	岐阜県岐阜市	2,507,500	室内外装品関連事業 駐車場装置関連事業 減速機関連事業	55.6	—	間仕切、電動部品、駐車場装 置の購入 建物の賃貸あり
立川機工㈱ (注) 3	千葉県山武市	300,000	室内外装品関連事業	100.0	—	ブラインド、間仕切等の部品 及びカーテンレールの購入 建物の賃貸あり
立川装備㈱ (注) 3	東京都渋谷区	300,000	室内外装品関連事業	100.0	—	当社製品の販売及び当社製品 の設計施工の委託 建物の賃貸あり
立川布帛工業㈱	新潟県五泉市	70,000	室内外装品関連事業	100.0	—	当社布製ブラインドの加工・ 組立の委託 建物の賃貸あり
滋賀立川布帛工業㈱	滋賀県愛知郡 愛荘町	30,000	室内外装品関連事業	100.0	—	当社布製ブラインドの加工・ 組立の委託 建物の賃貸あり
タチカワサービス㈱	東京都港区	75,500	室内外装品関連事業	100.0	—	当社在庫品管理の委託 役員の兼任あり 建物の賃貸あり
タチカワ トレーディング㈱	東京都港区	300,000	室内外装品関連事業	100.0 (16.7)	—	部材の輸入・当社製品の輸出 役員の兼任あり 建物の賃貸あり
(海外連結子会社) 立川窗飾工業(上海) 有限公司	上海市嘉定区	千米ドル 6,400	室内外装品関連事業	100.0 (100.0)	—	ブラインドの製造・販売
(その他の関係会社) ㈱立川恒産	東京都渋谷区	74,250	損害保険代理業	—	21.2	役員の兼任あり

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。(その他の関係会社は除く)

2 議決権の所有割合欄の()内は間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
室内外装品関連事業	979 (535)
駐車場装置関連事業	60 (9)
減速機関連事業	115 (32)
全社(共通)	13 (3)
合計	1,167 (579)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
759 (347)	43.2	19.7	6,683

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
4 上記の従業員は、全員が室内外装品関連事業に属しております。

(3) 労働組合の状況

名称 立川ブラインド工業労働組合
組合員数 506名(出向社員を含む)
所属上部団体名 JAM
労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

(注) 連結子会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きましたが、中国をはじめとしたアジア新興国や資源国等の景気の減速などが懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ関連の建設・住宅業界においては、住宅ローン金利の低下や住宅取得支援策などにより、緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、個人消費が足踏み状況にある中で、厳しい環境が続きました。

このような環境の下、室内外装品関連事業においては、顧客満足度の高い製品の開発および新製品の市場浸透を促進するとともに、コスト低減活動や生産性の向上を継続し、収益改善に取り組んでまいりました。

また、駐車場装置関連事業においては、主力製品である『パズルタワー』に重点を置いた営業を図り、コスト競争力の強化を推進し、収益改善に努め、減速機関連事業においては、保有技術を活かした製品開発に取り組み、特殊製品による成長分野への積極的な提案営業を行い、受注獲得に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は39,349百万円（前期比0.2%増）、営業利益は2,867百万円（前期比12.3%増）、経常利益は2,923百万円（前期比11.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,741百万円（前期比26.4%増）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

[室内外装品関連事業]

顧客満足度の向上と市場の拡大を目指し、ロールスクリーンにおいて、従来の標準タイプに生地巻き取り部などを隠して直射光を遮る「シールド」を装備した『ラルクシールド』を発売したほか、質感や機能性に優れた生地ラインナップも拡充、タテ型ブラインド『ラインドレープ』とのコーディネートが可能な共通生地も多く取り揃えました。

また、ヨコ型ブラインド『パーフェクトシルキー』にワンタッチ操作でブラインドがゆっくりと下降する新機能「RDS(減速降下機能)」を搭載したほか、スラット角度調整時に製品が上下に移動しない新機構「STS(静止チルト機構)」を、カスタマイズブラインド『フォレティア』・『アフタービート』に標準装備するなど、付加価値の高い製品ラインナップを拡充するとともに、全国において新製品発表会を開催し、新製品等の早期市場浸透に取り組んでまいりました。

以上により、売上高は33,679百万円（前期比1.2%増）となり、営業利益につきましては、コスト低減活動等による収益改善に努めた結果、2,631百万円（前期比12.4%増）となりました。

[駐車場装置関連事業]

駐車場市場規模の縮小に伴う競争激化の環境下において、適正な利益水準を確保するため選別受注を優先した結果、売上高は2,611百万円（前期比5.4%減）となりました。営業利益につきましては、資材価格等の上昇傾向が続くなか、選別受注と原価低減活動に取り組み145百万円（前期比187.3%増）となりました。

[減速機関連事業]

国内外の設備投資動向が軟調に推移するなか、営業力強化による特殊製品等の受注獲得に努めましたが、シャッター開閉機等の受注減少影響により、売上高は3,058百万円（前期比5.5%減）となりました。営業利益につきましては、継続的な原価低減活動に努めましたが、シャッター開閉機等の減速機製品の売上が伸び悩んだことで91百万円（前期比43.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、10,517百万円（前期末8,848百万円）となりました。

これは営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等の合計が1,669百万円増加したことによるものであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、2,461百万円の増加（前期は263百万円の増加）となりました。

これは税金等調整前当期純利益3,019百万円に対し、減価償却費808百万円、売上債権の減少額467百万円等による増加があった一方で、法人税等の支払額1,113百万円、仕入債務の減少額457百万円等による減少があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、362百万円の減少（前期は610百万円の減少）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入100百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出471百万円等があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、415百万円の減少（前期は332百万円の減少）となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出80百万円、配当金の支払335百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を、セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) (千円)	前年同期比(%)
室内外装品関連事業	29,078,290	1.0
駐車場装置関連事業	2,580,584	△6.9
減速機関連事業	3,063,892	△5.6
合計	34,722,767	△0.3

(注) 1 生産実績金額の算出は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を、セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
室内外装品関連事業	29,263,161	0.2	—	—
駐車場装置関連事業	2,551,494	△12.8	1,847,101	△3.2
減速機関連事業	3,338,082	7.7	879,584	46.7
合計	35,152,738	△0.2	2,726,685	8.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

室内外装品関連事業については、見込生産もしくは製品出荷まで通常3～4日程度の短納期受注生産によっているため、受注残高は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を、セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) (千円)	前年同期比(%)
室内外装品関連事業	33,679,770	1.2
駐車場装置関連事業	2,611,720	△5.4
減速機関連事業	3,058,023	△5.5
合計	39,349,514	0.2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、引き続き魅力的な製品の開発による需要創造とお客様の視点に立った事業展開に取り組んでまいります。中長期の展望では、リフォーム需要や、ホテル需要、海外市場など成長分野への取り組みを強化し、競争力の強化に努めてまいります。

以上のように、当社グループは常にお客様に信頼され支持していただける企業を目指し、事業に邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①事業環境の変化による影響について

当社グループの売上高の約86%を占める室内外装品関連事業において、ブラインド等の窓まわり製品と間仕切製品等の製造販売を行っておりますが、建設業界における景気動向や住宅着工戸数等の変動は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料価格の変動による影響について

当社グループの取扱製品の原材料である鋼材やアルミ材等の価格は、市況の変化等により変動する可能性があります。当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③経営成績の季節変動による影響について

当社グループの売上高の約86%を占める室内外装品関連事業においては、市場である戸建住宅・マンションやオフィスビル・商業店舗等の建築物件が、年末及び年度末における完成・改装等の需要が比較的多く、当社グループの売上高も第1・第4四半期において他の四半期に比べ多くなり、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害の影響について

当社グループは国内7箇所に主要な生産拠点を配置しておりますが、地震等の自然災害により、当社グループの生産設備等が多大な被害を受けた場合は、生産活動に支障をきたしたり、復旧費用等が経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、建築物内外の生活環境の改善を通じて社会に貢献することを目的とし、ユーザーのニーズや社会の要請に応えるべく、新製品の開発と改良および生産技術の向上に努めております。常にユーザーに満足いただける製品を提供していくために、室内外装品関連事業では当社の技術本部を中心として、また、駐車場装置関連事業および減速機関連事業では富士変速機株式会社を中心として、グループ各社の特徴ある技術力を活かした研究開発活動を推進しております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は686百万円であります。

また、セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

[室内外装品関連事業]

当社を中心として、新素材の研究、新技術の開発に力を注ぎ、品質・価格・機能・インテリア性等において魅力ある製品の開発や改良を行っております。

主なものとして、ロールスクリーンにおいて、従来の標準タイプに生地巻き取り部などを隠して直射光を遮る「シールド」を装備した『ラルクシールド』を発売したほか、質感や機能性に優れた生地ラインナップを拡充し、タテ型ブラインド『ラインドレープ』とのコーディネートが可能な共通生地を多く取り揃えました。

また、ヨコ型ブラインド『パーフェクトシルキー』にワンタッチ操作でブラインドがゆっくりと下降する新機能「RDS(減速降下機能)」を搭載したほか、スラット角度調整時に製品が上下に移動しない新機構「STS(静止チルト機構)」を、カスタマイズブラインド『フォレティア』・『アフタービート』に標準装備するなど、付加価値の高い製品ラインナップを拡充し、開発に力を注いでまいりました。

当事業に係る研究開発費は591百万円であります。

[駐車場装置関連事業]

富士変速機株式会社において、主力のパズルタワーを中心に「くし歯技術」の価値を提案するとともに、多様化するお客様の要求に対応した機械式立体駐車装置の開発および改良に努め、優れた耐震性・高速性・省エネ性により、市場競争力の強化を図っております。

当連結会計年度では、駐車場装置の省エネ性能向上による製品競争力強化を目指し、車両入出庫時の駆動部運転の最適化改良や昇降機の回生エネルギー再利用システムの市場投入を行いました。

また、平成28年7月に改正、施行された国土交通省の駐車場法施行規則に沿った安全ガイドライン遵守製品の認定取得を推進しました。

当事業に係る研究開発費は58百万円であります。

[減速機関連事業]

富士変速機株式会社において、長年培ってきた歯車技術を活かしながら、さまざまな用途・仕様・環境に適合したオリジナル製品の開発に注力しております。品質・価格・機能において、「お客様の理想をカタチに」を事業コンセプトに差別化した製品開発とより確かなモノづくりを行っております。

当連結会計年度では、成長分野へ製品を投入すべく特殊製品としてロボット用減速機や半導体生産設備向けのACサーボモーターによる搬送台車用減速機の開発を推進しました。

また、社内プロジェクトを立ち上げ、既存製品の改良および新技術の取り込みによる研究開発を進め、製品の低騒音化・高効率化・コンパクト化・軽量化などに取り組みました。

当事業に係る研究開発費は36百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表作成にあたって重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、たな卸資産の評価、貸倒引当金の計上、退職給付債務及び年金資産の認識、繰延税金資産の計上等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しております。なお、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は49,165百万円で、前連結会計年度末と比較し883百万円の増加となりました。

(資産)

流動資産は31,764百万円で、前連結会計年度末と比較し1,465百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少した一方、現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は17,401百万円で、前連結会計年度末と比較し582百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産、無形固定資産が減価償却により減少したことや、保有株式の株価下落により投資有価証券が減少したことによるものであります。

(負債)

負債は13,638百万円で、前連結会計年度末と比較し70百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、厚生年金基金解散損失引当金が減少した一方、退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は35,526百万円で、前連結会計年度末と比較し813百万円の増加となりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額が減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は63.6%と、前連結会計年度末と比較し0.5ポイントの増加となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は39,349百万円となり、前連結会計年度と比較し66百万円の増加となりました。主力事業である室内外装品関連事業売上高が33,679百万円で前連結会計年度と比較し394百万円の増加、駐車場装置関連事業売上高が2,611百万円で前連結会計年度と比較し149百万円の減少、減速機関連事業売上高は3,058百万円で前連結会計年度と比較し178百万円の減少となりました。

売上原価は、原価低減や生産性向上に努めた結果、売上高に対する売上原価の比率は56.9%と前連結会計年度を1.6ポイント下回って22,406百万円となり、売上総利益は16,943百万円と、前連結会計年度と比較し636百万円の増加となりました。

販売費及び一般管理費は、新製品の拡販を目的として販促物を積極的に投入したこともあり、14,075百万円と前連結会計年度と比較し321百万円の増加となりました。この結果、営業利益は2,867百万円となり、前連結会計年度と比較し314百万円の増加となりました。

また、経常利益は2,923百万円となり前連結会計年度と比較し309百万円の増加となりました。

税金等調整前当期純利益は3,019百万円となり、特別利益に厚生年金基金解散損失引当金戻入額を計上したことにより、前連結会計年度と比較し408百万円の増加となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,741百万円と前連結会計年度と比較し364百万円の増加となりました。また、1株当たり当期純利益は89円50銭と前連結会計年度と比較し18円71銭の増加となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、厳しい経営環境下においても安定した収益を計上できる事業体制の構築に向け、以下の項目を重点戦略としております。

① 既存事業領域の深耕

当社グループの主要な収益源である室内外装品関連事業において、お客様の視点に立った新製品開発や営業活動に注力し、高機能製品による需要創造やリフォーム市場への取り組みを強化することで、既存事業領域を深耕する。

② 成長分野への取り組み強化

中長期的な国内市場の縮小が見込まれるなか、外国人観光客の増加により活性化しているホテル需要に加え、海外市場など成長分野への取り組みを強化する。

③ 生産体制の強化

減速機関連事業、駐車場装置関連事業においては、生産リードタイムの短縮、工場稼働率の向上を図り、顧客対応力を強化する。

④ 経営資源の整備

将来に亘り安定的な収益基盤を構築するため、事業拠点や生産設備といった経営資源を計画的に整備していくとともに、人材育成に注力する。

今後の見通しとしては、個人消費や住宅着工の回復の遅れなど、経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。当社グループといたしましては、引き続き魅力的な製品の開発による需要創造とお客様の視点に立った事業展開に取り組んでまいります。

(5) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

経営者の問題認識につきましては「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に、今後の方針につきましては「(4) 経営戦略の現状と見通し」(上述)に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において総額489百万円の設備投資を実施いたしました。

室内外装品関連事業では、各種生産金型の製作など350百万円の投資を実施いたしました。このほか、駐車場装置関連事業では15百万円、減速機関連事業では123百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	有形リース 資産	工具器具 及び備品		合計
本社及び東京支店 (東京都港区)	室内外装品 関連事業	販売設備 その他設備	638,638	4,993	2,031,704 (541)	19,852	30,785	2,725,974	188 (37)
新潟工場 (新潟県阿賀野市)	室内外装品 関連事業	生産設備	426,868	266,380	407,278 (78,274)	11,445	6,938	1,118,911	96 (66)
滋賀工場 (滋賀県愛知郡 愛荘町)	室内外装品 関連事業	生産設備	340,281	56,691	49,793 (45,987)	2,820	3,242	452,829	61 (9)
広島製作所 (広島県呉市)	室内外装品 関連事業	生産設備	151,906	16,819	256,200 (14,000)	—	1,114	426,040	3 (66)
福岡製作所 (福岡県飯塚市)	室内外装品 関連事業	生産設備	36,673	15,443	59,356 (13,263)	—	1,889	113,363	3 (39)
関東支店 (さいたま市北区)	室内外装品 関連事業	販売設備	37,076	—	67,263 (622)	137	12	104,490	10 (3)
名古屋支店 (名古屋市西区)	室内外装品 関連事業	販売設備	64,359	—	193,815 (727)	137	744	259,056	20 (10)
金沢支店 (石川県金沢市)	室内外装品 関連事業	販売設備	40,550	—	166,531 (832)	137	817	208,037	8 (2)
大阪支店 (大阪市北区)	室内外装品 関連事業	販売設備	510,519	5,797	569,376 (609)	137	3,937	1,089,769	32 (12)

(2) 国内子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	有形リース 資産	工具器具 及び備品	合計	
富士変速機㈱	本社 (岐阜県 岐阜市)	駐車場装置 関連事業 減速機 関連事業 管理部門	その他設備	78,337	—	304,099 (3,584)	6,553	8,117	397,109	69 (8)
	美濃工場 (岐阜県 美濃市)	減速機 関連事業	生産設備	102,975	276,805	207,724 (21,033)	8,212	19,112	614,830	93 (27)
	テクノ パーク工場 (岐阜県 美濃市)	駐車場装置 関連事業 減速機 関連事業 室内外装品 関連事業	生産設備	394,011	66,051	1,071,616 (39,193)	2,657	2,142	1,536,478	18 (6)
立川機工㈱	本社工場 (千葉県 山武市)	室内外装品 関連事業	生産設備 その他設備	456,797	103,875	336,719 (18,677)	1,650	7,569	906,614	71 (22)
立川装備㈱	本社 (東京都 渋谷区)	室内外装品 関連事業	販売設備 その他設備	52,721	—	556,051 (394)	13,770	166	622,708	44 (5)

- (注) 1 上記の金額は帳簿価額で、建設仮勘定は含んでおりません。
2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力等
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
立川ブライント 工業㈱ 新潟工場	新潟県 阿賀野市	室内外装品 関連事業	生産設備	367,019	—	自己資金	平成29年1月	平成29年12月	品質向上、原価 低減、新規開発
立川ブライント 工業㈱ 滋賀工場	滋賀県 愛知郡 愛荘町	室内外装品 関連事業	生産設備	320,651	—	自己資金	平成29年1月	平成29年12月	品質向上、原価 低減、新規開発
立川機工㈱ 本社工場	千葉県 山武市	室内外装品 関連事業	生産設備	33,530	—	自己資金	平成29年1月	平成29年12月	生産性向上
富士変速機㈱ 美濃工場	岐阜県 美濃市	減速機関連 事業	製品倉庫	97,000	—	自己資金	平成29年1月	平成29年12月	生産性向上
			生産設備	28,000	—	自己資金	平成29年1月	平成29年12月	生産性向上、原 価低減

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,763,600	20,763,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,763,600	20,763,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年8月15日(注)	1,887,600	20,763,600	—	4,475,000	—	4,395,000

(注) 1株につき1.1株の割合による株式分割

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	27	22	354	51	4	4,705	5,163	—
所有株式数(単元)	—	32,169	836	82,734	5,822	14	85,654	207,229	40,700
所有株式数の割合(%)	—	15.52	0.40	39.93	2.82	0.00	41.33	100.00	—

(注) 1 自己株式1,303,486株は、「個人その他」に13,034単元及び「単元未満株式の状況」に86株含まれておりません。

2 証券保管振替機構名義の株式100株は、「その他の法人」に1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社立川恒産	東京都渋谷区代々木2丁目16-4	4,117	19.83
タチカワブラインド取引先持株会	東京都港区三田3丁目1-12	2,021	9.73
更生保護法人立川更生保護財団	東京都港区三田3丁目1-12	1,331	6.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	553	2.67
立川 光威	東京都調布市	490	2.36
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	460	2.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	447	2.15
タチカワ社員持株会	東京都港区三田3丁目1-12	422	2.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	373	1.80
天馬株式会社	東京都北区赤羽1丁目63-6	304	1.47
計	—	10,521	50.67

(注) 当社は自己株式1,303千株(6.28%)を所有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,303,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,419,500	194,195	—
単元未満株式	普通株式 40,700	—	—
発行済株式総数	20,763,600	—	—
総株主の議決権	—	194,195	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式86株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 立川ブラインド工業株式会社	東京都港区三田 3丁目1-12	1,303,400	—	1,303,400	6.28
計	—	1,303,400	—	1,303,400	6.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	424	326
当期間における取得自己株式	127	113

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,303,486	—	1,303,613	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様への期待に添うため、安定配当を維持し、内部留保を充実させ企業体質の強化ならびに将来の事業展開に備えるとともに、業績目標の達成度に応じた配当を行う方針であります。

また、内部留保資金につきましては、生産設備の充実および研究開発等の資金需要に備える方針であります。

当社の剰余金の配当は、定款に会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めておりますので、毎事業年度に中間と期末の2回、原則実施する方針であります。

中間配当は6月30日を基準日として取締役会で決議し、期末配当は12月31日を基準日として定時株主総会で決議しております。

当事業年度の剰余金の配当については、当期の業績が利益面において当初予想を上回ったことを踏まえ、期末配当を1株当たり5円の普通配当に5円の特別配当を加え10円とし、中間配当金（1株当たり5円）と合わせて15円としております。この結果、純資産配当率は0.9%となります。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当の取締役会または株主総会の決議年月日等は以下のとおりであります。

取締役会決議日 平成28年8月2日 配当金の総額 97,301千円（1株当たりの配当額5円）

株主総会決議日 平成29年3月30日 配当金の総額 194,601千円（1株当たりの配当額10円）

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	495	544	732	1,013 ※920	919
最低(円)	416	448	480	711 ※662	630

(注) 最高・最低株価は、平成27年7月17日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第70期の最高・最低株価のうち、※印は東京証券取引所市場第二部における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	738	737	754	766	824	919
最低(円)	682	669	689	709	717	827

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性2名 (役員のうち女性の比率17%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 取締役社長		立川 光威	昭和28年6月25日生	昭和51年4月 当社入社 昭和63年3月 当社取締役就任 平成3年2月 当社取締役製造管理部長就任 平成3年5月 当社取締役商品開発室長就任 平成5年3月 当社取締役退任、立川装備株式会社常務取締役就任 平成8年3月 当社取締役就任 平成8年5月 当社代表取締役社長就任(現) 平成9年10月 有限会社立川恒産代表取締役社長就任(現) 平成10年4月 更生保護法人立川更生保護財団理事長就任(現) 平成16年6月 立川窗飾工業(上海)有限公司董事長就任(現)	(注)3	490.0
常務取締役	社長室管掌兼 海外事業担当	竹中 伸也	昭和31年7月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年6月 当社経営企画室長 平成19年3月 当社取締役管理本部長兼社長室長就任 富士変速機株式会社監査役就任 平成21年1月 当社取締役管理本部長兼人事部長兼社長室長就任 平成22年6月 タチカワサービズ株式会社代表取締役社長就任 平成22年7月 当社取締役管理本部長兼総務部長兼社長室管掌就任 平成23年1月 当社取締役管理本部長兼社長室管掌就任 平成23年3月 当社常務取締役管理本部長兼社長室管掌就任 平成23年5月 当社常務取締役管理本部長兼社長室管掌兼営業本部副本部長就任 平成23年10月 当社常務取締役管理本部長兼経理部長兼社長室管掌兼営業本部副本部長就任 平成24年1月 当社常務取締役管理本部長兼社長室管掌兼営業本部副本部長就任 平成24年2月 当社常務取締役管理本部長兼社長室管掌就任 平成25年3月 当社常務取締役経営企画室長就任 平成25年4月 富士変速機株式会社社外取締役就任 平成26年7月 当社取締役海外事業担当就任 タチカワトレーディング株式会社代表取締役社長就任(現) 平成28年4月 当社常務取締役海外事業担当就任 平成28年9月 当社常務取締役管理本部管掌兼社長室管掌兼海外事業担当就任 平成29年3月 当社常務取締役社長室管掌兼海外事業担当就任(現)	(注)3	12.4
取締役	製造本部長	八角 和	昭和27年5月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成8年10月 当社千葉地区支店長 平成12年4月 当社人事部次長 平成21年7月 当社業務部長 平成27年3月 当社取締役営業担当兼業務部長就任 平成28年4月 当社取締役技術本部長就任 平成29年1月 当社取締役製造本部長就任(現)	(注)3	8.4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	東京支店長	成瀬 義弘	昭和28年2月25日生	昭和51年11月 平成16年1月 平成17年1月 平成21年1月 平成22年1月 平成23年3月 平成26年9月 平成26年10月 平成28年1月 平成28年5月	当社入社 当社東京支店住設営業部長 当社横浜支店長 当社東京支店長 当社大阪支店長 当社取締役大阪支店長兼大阪支店営業推進部長就任 当社取締役東京支店長兼東京支店第一営業部長就任 当社取締役東京支店長兼東京支店第二営業部長就任 当社取締役東京支店長兼東京支店第一営業部長就任 当社取締役東京支店長就任(現)	(注)3	4.2
取締役	大阪支店長 兼大阪支店 営業推進部長	藤田 達之	昭和33年9月20日生	昭和57年10月 平成19年5月 平成21年7月 平成23年3月 平成24年8月 平成26年4月 平成28年12月 平成29年3月	当社入社 当社静岡支店長 当社ホームリビング部長 当社東京支店第一営業部長 当社金沢支店長 当社福岡支店長 当社大阪支店長兼大阪支店営業推進部長 当社取締役大阪支店長兼大阪支店営業推進部長就任(現)	(注)3	2.4
取締役	マーケティング 本部長兼 商品推進部長	安部田 武久	昭和40年5月1日生	平成2年11月 平成23年3月 平成24年12月 平成26年10月 平成28年4月 平成28年10月 平成29年3月	当社入社 当社千葉支店長 当社関東支店長 当社営業推進部長 当社商品推進部長 当社マーケティング本部長代行兼商品推進部長 当社取締役マーケティング本部長兼商品推進部長就任(現)	(注)3	2.6
取締役	人事部長	金箱 聡	昭和39年3月28日生	昭和62年4月 平成19年1月 平成23年4月 平成25年3月 平成25年4月 平成26年3月 平成27年3月 平成28年2月 平成28年9月 平成29年3月	当社入社 当社経営企画室長 当社経営企画室長兼社長室長 当社取締役管理本部長兼社長室長就任 当社取締役管理本部長兼経営企画室長兼社長室長就任 タチカワサービス株式会社代表取締役社長就任 当社取締役管理本部長兼経営企画室管掌兼社長室管掌就任 当社取締役管理本部長兼社長室管掌就任 当社取締役業務部長就任 当社取締役人事部長就任(現)	(注)3	4.5
取締役	管理本部長	蓮井 隆之	昭和35年2月15日生	昭和58年4月 平成23年1月 平成24年3月 平成24年6月 平成25年8月 平成26年8月 平成27年8月 平成28年3月 平成28年7月 平成28年9月 平成29年3月	当社入社 当社総務部長 富士変速機㈱社外監査役 当社人事総務部長 当社総務部長 当社管理本部付部長 当社監査室長 富士変速機㈱取締役 当社総務部長 当社管理本部長代行 当社取締役管理本部長就任(現)	(注)3	0.3
取締役	(非常勤)	坪井 節子	昭和28年10月28日生	昭和55年4月 昭和59年4月 昭和62年11月 平成16年6月 平成19年3月 平成27年3月 平成27年3月	東京弁護士会弁護士登録(現) 坪井法律事務所開設(現) 東京弁護士会子どもの人権救済センター相談員(現) NPO法人カリヨン子どもセンター(現社会福祉法人カリヨン子どもセンター)理事長(現) 当社監査役就任 当社監査役退任 当社取締役就任(現)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)	
常勤監査役		嘉村 成人	昭和29年9月12日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年1月 当社総務部長代行 平成14年3月 当社総務部長 平成17年6月 当社人事部長 平成22年3月 当社監査室長 平成27年8月 当社監査室 主幹 平成28年3月 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	9.2	
監査役	(非常勤)	高橋 勇三	昭和24年8月14日生	昭和43年4月 警視庁警察官採用 平成13年2月 向島警察署長 平成16年8月 板橋警察署長 平成19年3月 公安部参事官 平成20年8月 警視庁退職 平成20年10月 三和コンピュータ(株)顧問 平成22年10月 日本電気(株)第二官公ソリューション事業部マネージャー 平成24年3月 当社監査役就任(現)	(注)4	—	
監査役	(非常勤)	杉原 麗	昭和33年10月25日生	昭和61年4月 裁判官任官 平成7年4月 東京弁護士会弁護士登録(現) 平成8年1月 古賀法律事務所入所 平成16年1月 川崎市情報公開・個人情報委員就任 平成18年6月 霞総合法律事務所に名称変更、同パートナー就任(現) 平成20年1月 法務省検察官・公証人特別任用等審査委員就任(現) 平成27年3月 当社監査役就任(現)	(注)5	—	
計							534.0

- (注) 1 取締役のうち坪井節子氏は、社外取締役であります。
2 監査役のうち高橋勇三および杉原麗の各氏は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、経営効率を高め、当社およびグループ全般の重要事項に関する適切かつ機動的な意思決定に対応できる経営管理組織の充実に努めております。

① 企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

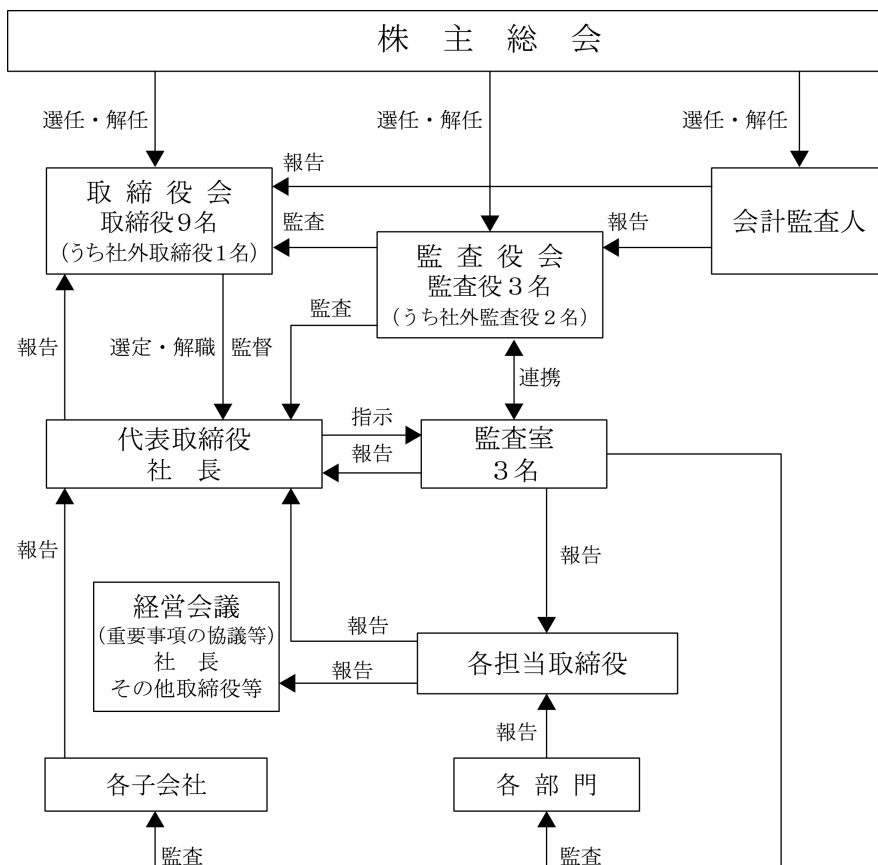
当社は監査役会設置会社であります。

当社の取締役は9名（うち社外取締役1名）で、取締役会は原則月1回、その他必要に応じて開催しており、重要事項の意思決定ならびに業務執行状況の監督をしております。さらに、取締役会および社長を補佐する目的で経営会議を原則週1回開催しており、取締役会に付議すべき重要事項について協議等を行っております。

監査役会は原則月1回開催しており、客観的かつ独立した立場で取締役の職務執行を監査しております。監査役は、取締役会その他主要な会議に出席し意見を述べるほか、業務執行状況、財産状況の調査および監査を実施し、社内監査部門および会計監査人と連携を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制図は以下のとおりであります。

[当社のコーポレート・ガバナンス体制]



(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

各取締役は業界事情や社内事情に精通しており、また、少人数であるため迅速かつ適切な意思決定が可能となっております。

また、当社は監査役会設置会社であり、監査役3名のうち2名は弁護士等有識者である社外監査役で、社外のチェック機能としてこれら社外監査役による監査の実施と、取締役会への出席により各種助言・提言が受けられる体制となっておりますが、更なるコーポレート・ガバナンス体制の強化や専門知識、経験及び意思決定の妥当性の確保の為、社外取締役1名を選任しております。

以上により、現体制で経営の監視機能は十分働いていると考え、コーポレート・ガバナンス、意思決定等は適正に機能していると判断しております。

(ハ) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は「内部統制システム整備の基本方針」を取締役会で決議しており、適正な企業活動に努めております。

法令遵守への取組みとして「タチカワプラインド倫理行動指針・行動規範」を制定し、従業員教育の充実に努めております。

さらに、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況については、企業防衛の観点からその関係遮断を基本方針として毅然とした態度で臨み、断固として対決することを「タチカワプラインド倫理行動指針・行動規範」に規定しております。対応については、総務部が統括部署となり警視庁管内特殊暴力防止対策連合会等の外部機関と連携し、研修会等を通じ当該情報の収集・管理、社内啓蒙に努めております。

このほか、必要に応じ顧問弁護士からも専門的なアドバイスを受けられる体制となっております。

② 内部監査および監査役監査

内部監査については社長直轄の監査室を設置しており、年間監査計画に従い3名体制で監査を実施しております。監査役会は、原則月1回開催しており客観的かつ独立した立場で取締役の職務執行を監査しております。監査役は、取締役会その他主要な会議に出席し意見を述べるほか、業務執行状況、財産状況の調査および監査を実施し、社内監査部門および会計監査人と連携を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。監査役は、内部監査の実施状況についてはその都度、重大な不正事案等が発生した場合は速やかに監査室からの報告を受けるなど連携を図っております。また、会計監査人の監査計画等についての意見交換を行い、会計監査人による本社および主要な事業所における監査に立会い、会計監査人から監査結果の報告および説明を受けるなど連携を図っております。その他、総務・経理等の内部統制機能を果たす部門から随時説明・報告を受けるなど連携を図っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役坪井節子氏は弁護士として法務分野における多様な経験と専門家としての見識を有し、また社会福祉法人理事長としての多様な経験と見識を有するため選任しております。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役の高橋勇三氏は、警視庁出身で重職を歴任され有識者であるため選任しております。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役の杉原麗氏は、弁護士として法務分野における多様な経験と専門家としての見識を有するため選任しております。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役については、専門知識、経験及び意思決定の妥当性の確保を期待し、コーポレート・ガバナンスを強化する役割を担っております。

社外監査役については監査役会に出席し、常勤監査役から内部監査の実施状況や会計監査人の監査状況その他の重要事項等の報告を受け、情報の共有化を図るとともに取締役会へ出席し、取締役等の職務執行を監督する役割を担っております。

社外取締役1名及び社外監査役2名は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届出を行っております。

④ 役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	149	92	—	34	23	6
監査役 (社外監査役を除く。)	10	8	—	2	0	2
社外役員	13	9	—	3	1	3

(注) 報酬等の総額が1億円以上である役員は該当がありませんので、個別の記載は省略しております。

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社においては、取締役の報酬は、職位・職責の重さを基準にした固定報酬と業績を反映した賞与と退職慰労金で構成されています。

また、平成19年3月29日開催の定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額200百万円以内、監査役の報酬限度額を年額40百万円以内と決議しており、その限度内において取締役については取締役会、監査役については監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,139,348千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東リ(株)	1,000,000	343,000	事業上の関係維持および強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	421,230	318,913	事業上の関係維持および強化
住江織物(株)	424,000	147,128	事業上の関係維持および強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,383	93,884	事業上の関係維持および強化
ユアサ商事(株)	17,692.392	53,165	事業上の関係維持および強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	215,486	52,470	事業上の関係維持および強化
(株)りそなホールディングス	59,295	35,055	事業上の関係維持および強化
住友商事(株)	24,209	30,031	事業上の関係維持および強化
(株)大和証券グループ本社	30,900	23,014	事業上の関係維持および強化
ダイニック(株)	121,000	20,691	事業上の関係維持および強化
大日本印刷(株)	10,500	12,652	事業上の関係維持および強化
丸紅(株)	10,000	6,251	事業上の関係維持および強化
ダイビル(株)	5,000	5,015	事業上の関係維持および強化
(株)LIXILグループ	1,190	3,213	事業上の関係維持および強化
ミサワホーム(株)	2,108	1,874	事業上の関係維持および強化
神東塗料(株)	7,000	1,456	事業上の関係維持および強化

(注) (株)りそなホールディングス以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東リ(株)	1,000,000	373,000	事業上の関係維持および強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	421,230	303,369	事業上の関係維持および強化
住江織物(株)	424,000	106,848	事業上の関係維持および強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,383	90,908	事業上の関係維持および強化
ユアサ商事(株)	18,052.679	52,677	事業上の関係維持および強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	215,486	45,208	事業上の関係維持および強化
(株)りそなホールディングス	59,295	35,547	事業上の関係維持および強化
住友商事(株)	24,209	33,299	事業上の関係維持および強化
(株)大和証券グループ本社	30,900	22,257	事業上の関係維持および強化
ダイニック(株)	121,000	21,296	事業上の関係維持および強化
大日本印刷(株)	10,500	12,127	事業上の関係維持および強化
丸紅(株)	10,000	6,628	事業上の関係維持および強化
ダイビル(株)	5,000	5,005	事業上の関係維持および強化
(株)LIXILグループ	1,190	3,158	事業上の関係維持および強化
ミサワホーム(株)	2,108	2,202	事業上の関係維持および強化
神東塗料(株)	7,000	1,540	事業上の関係維持および強化

(注) (株)りそなホールディングス以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	515,325	441,799	8,647	—	219,367

⑥ 会計監査の状況

当社は太陽有限責任監査法人と監査契約を締結し、当社の会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。

太陽有限責任監査法人または業務執行社員と当社との間に特別な利害関係はありません。

なお、業務執行社員の氏名および監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

・ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 並木 健治氏

指定有限責任社員 業務執行社員 中野 秀俊氏

継続監査年数は、2名とも7年以内でありますので記載を省略しております。

・ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名

その他 11名

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得に関し、機動的な資本政策の遂行が可能となるように、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができることを定款に規定しております。

(ロ) 中間配当

当社は、利益配分の機会充実のため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができることを定款に規定しております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内としております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任すること、また、その決議は累積投票によらないことを定款に規定しております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことを定款に規定しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36	—	35	—
連結子会社	—	—	—	—
計	36	—	35	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、会計監査人に対する監査報酬については、会計監査人より提示される監査計画の内容および監査日数等の妥当性を確認し、監査役会の同意を受けて決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）及び事業年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽有限責任監査法人より監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、的確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、また、監査法人等が主催するセミナーへ積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,909,086	10,578,280
受取手形及び売掛金	※4 15,251,459	※4 14,673,552
商品及び製品	617,432	613,535
仕掛品	1,348,464	1,313,861
未成工事支出金	※5 138,778	※5 105,363
原材料及び貯蔵品	3,113,453	3,381,360
前渡金	10,472	12,065
前払費用	225,735	211,587
繰延税金資産	411,467	464,726
その他	289,074	425,695
貸倒引当金	△16,929	△15,859
流動資産合計	30,298,494	31,764,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,978,903	13,068,546
減価償却累計額	△8,534,227	△8,752,971
建物及び構築物（純額）	4,444,676	4,315,574
機械装置及び運搬具	9,073,076	9,170,223
減価償却累計額	△8,063,552	△8,153,995
機械装置及び運搬具（純額）	1,009,523	1,016,228
工具、器具及び備品	5,441,235	5,364,718
減価償却累計額	△5,268,695	△5,225,722
工具、器具及び備品（純額）	172,539	138,996
土地	7,391,088	7,396,065
リース資産	396,064	387,500
減価償却累計額	△267,916	△325,847
リース資産（純額）	128,148	61,652
建設仮勘定	14,888	15,252
有形固定資産合計	13,160,865	12,943,769
無形固定資産		
ソフトウェア	233,804	138,474
リース資産	14,632	4,816
その他	118,642	118,642
無形固定資産合計	367,079	261,934
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,389,629	※2 2,150,947
繰延税金資産	544,153	675,510
退職給付に係る資産	460,516	314,648
その他	1,242,803	1,246,901
貸倒引当金	△181,725	△192,561
投資その他の資産合計	4,455,376	4,195,446
固定資産合計	17,983,321	17,401,150
資産合計	48,281,816	49,165,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 6,743,340	※4 6,388,428
リース債務	78,941	43,285
未払金	1,346,435	1,439,806
未払法人税等	667,405	700,170
賞与引当金	202,301	210,308
役員賞与引当金	64,720	71,415
製品保証引当金	44,319	12,193
工事損失引当金	41,087	3,425
その他	※3、※4 917,788	※3、※4 1,094,767
流動負債合計	10,106,340	9,963,800
固定負債		
リース債務	70,155	25,803
役員退職慰労引当金	310,546	336,409
厚生年金基金解散損失引当金	353,500	-
退職給付に係る負債	2,665,591	3,266,021
資産除去債務	1,300	1,300
繰延税金負債	38,065	19,857
その他	23,408	25,738
固定負債合計	3,462,569	3,675,130
負債合計	13,568,909	13,638,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	4,395,016	4,395,016
利益剰余金	21,660,710	23,110,538
自己株式	△667,852	△668,179
株主資本合計	29,862,874	31,312,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	594,954	522,366
繰延ヘッジ損益	△491	5,983
為替換算調整勘定	60,354	40,760
退職給付に係る調整累計額	△47,211	△615,090
その他の包括利益累計額合計	607,606	△45,979
非支配株主持分	4,242,426	4,259,992
純資産合計	34,712,907	35,526,387
負債純資産合計	48,281,816	49,165,319

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高	39,282,639	39,349,514
売上原価	※1、※2 22,975,917	※1、※2 22,406,387
売上総利益	16,306,722	16,943,127
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,689,157	1,717,775
販売促進費	1,334,570	1,553,619
貸倒引当金繰入額	52,243	11,252
製品保証引当金繰入額	2,384	△4,842
役員報酬及び給料手当	5,373,380	5,423,306
賞与引当金繰入額	135,302	143,053
役員賞与引当金繰入額	63,540	70,145
退職給付費用	390,581	427,924
役員退職慰労引当金繰入額	35,600	40,333
減価償却費	247,881	241,631
その他	4,429,077	4,451,114
販売費及び一般管理費合計	※3 13,753,718	※3 14,075,313
営業利益	2,553,004	2,867,814
営業外収益		
受取利息	3,135	1,950
受取配当金	49,616	53,533
不動産賃貸料	33,830	32,946
受取保険金	9,436	12,138
保険配当金	25,559	15,251
その他	75,879	52,604
営業外収益合計	197,457	168,425
営業外費用		
支払利息	43	17
手形売却損	8,219	1,204
売上割引	76,011	80,320
不動産賃貸原価	6,138	6,122
為替差損	7,559	17,401
貸倒引当金繰入額	22,215	-
その他	15,427	7,262
営業外費用合計	135,615	112,329
経常利益	2,614,845	2,923,909

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 36	※4 418
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	123,325
特別利益合計	36	123,744
特別損失		
固定資産除売却損	※5 3,056	※5 18,287
会員権評価損	-	※6 9,500
特別損失合計	3,056	27,787
税金等調整前当期純利益	2,611,825	3,019,866
法人税、住民税及び事業税	959,104	1,105,443
法人税等調整額	215,314	100,795
法人税等合計	1,174,418	1,206,239
当期純利益	1,437,407	1,813,626
非支配株主に帰属する当期純利益	59,821	71,891
親会社株主に帰属する当期純利益	1,377,585	1,741,735

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	1,437,407	1,813,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	289,517	△81,638
繰延ヘッジ損益	△1,368	6,474
為替換算調整勘定	△12,343	△19,594
退職給付に係る調整額	61,093	△567,999
その他の包括利益合計	※ 336,899	※ △662,756
包括利益	1,774,306	1,150,869
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,684,172	1,088,149
非支配株主に係る包括利益	90,133	62,720

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,475,000	4,395,000	20,380,062	△666,980	28,583,081
会計方針の変更による 累積的影響額			97,676		97,676
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,475,000	4,395,000	20,477,738	△666,980	28,680,758
当期変動額					
剰余金の配当			△194,613		△194,613
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,377,585		1,377,585
自己株式の取得				△918	△918
自己株式の処分		16		46	62
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	16	1,182,971	△871	1,182,116
当期末残高	4,475,000	4,395,016	21,660,710	△667,852	29,862,874

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	325,643	876	72,697	△98,199	301,018	4,168,466	33,052,567
会計方針の変更による 累積的影響額							97,676
会計方針の変更を反映し た当期首残高	325,643	876	72,697	△98,199	301,018	4,168,466	33,150,243
当期変動額							
剰余金の配当							△194,613
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,377,585
自己株式の取得							△918
自己株式の処分							62
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	269,310	△1,368	△12,343	50,988	306,587	73,959	380,547
当期変動額合計	269,310	△1,368	△12,343	50,988	306,587	73,959	1,562,663
当期末残高	594,954	△491	60,354	△47,211	607,606	4,242,426	34,712,907

当連結会計年度(自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,475,000	4,395,016	21,660,710	△667,852	29,862,874
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,475,000	4,395,016	21,660,710	△667,852	29,862,874
当期変動額					
剰余金の配当			△291,907		△291,907
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,741,735		1,741,735
自己株式の取得				△326	△326
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,449,828	△326	1,449,501
当期末残高	4,475,000	4,395,016	23,110,538	△668,179	31,312,375

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	594,954	△491	60,354	△47,211	607,606	4,242,426	34,712,907
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	594,954	△491	60,354	△47,211	607,606	4,242,426	34,712,907
当期変動額							
剰余金の配当							△291,907
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,741,735
自己株式の取得							△326
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△72,587	6,474	△19,594	△567,879	△653,585	17,565	△636,020
当期変動額合計	△72,587	6,474	△19,594	△567,879	△653,585	17,565	813,480
当期末残高	522,366	5,983	40,760	△615,090	△45,979	4,259,992	35,526,387

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,611,825	3,019,866
減価償却費	917,516	808,171
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,424	8,006
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,488	6,695
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△360,420	114,415
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,885	△184,762
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△30,599	25,863
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△5,597	△32,126
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	41,087	△37,662
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	73,242	9,765
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	-	△353,500
固定資産除売却損益 (△は益)	3,020	17,869
会員権評価損	-	9,500
受取利息及び受取配当金	△52,751	△55,484
支払利息	43	17
為替差損益 (△は益)	4,904	18,707
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,458,665	467,393
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△249,369	△208,631
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,003	△457,863
その他	△371,460	342,992
小計	1,126,959	3,519,232
利息及び配当金の受取額	52,755	55,514
利息の支払額	△39	△53
法人税等の支払額	△916,269	△1,113,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	263,406	2,461,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△600,931	△471,973
有形固定資産の売却による収入	36	436
無形固定資産の取得による支出	△26,296	△1,259
投資有価証券の取得による支出	△794	△893
投資有価証券の売却による収入	-	100,000
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	17,480	11,680
定期預金の純増減額 (△は増加)	△12	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△610,518	△362,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△91,338	△80,007
配当金の支払額	△194,453	△290,445
非支配株主への配当金の支払額	△45,858	△45,167
その他	△896	△352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△332,546	△415,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,163	△14,050
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△681,821	1,669,181
現金及び現金同等物の期首残高	9,530,378	8,848,557
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,848,557	※ 10,517,738

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社のうち富士変速機株式会社、立川機工株式会社、立川装備株式会社、立川布帛工業株式会社、滋賀立川布帛工業株式会社、タチカワサービス株式会社、タチカワトレーディング株式会社および立川窗飾工業（上海）有限公司8社が連結の範囲に含まれております。

なお、子会社のうち株式会社タチカワシルキーハウス他1社は連結の範囲に含まれておりません。非連結子会社2社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社については当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、非連結子会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法で評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。ただし、富士変速機株式会社の未成工事支出金および立川装備株式会社は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額および特定の製品に対する個別に算出した発生見込額を計上しております。

⑤工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑦厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

③ヘッジ方針

将来の為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- ③（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	344,000千円	一千円

※2 非連結子会社項目

非連結子会社に対する資産および負債は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	7,966千円	7,966千円

※3 未払消費税等

(前連結会計年度)

当連結会計年度末における未払消費税等は329,348千円であり、流動負債の「その他」に含んでおります。

(当連結会計年度)

当連結会計年度末における未払消費税等は346,224千円であり、流動負債の「その他」に含んでおります。

※4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	415,703千円	325,992千円
支払手形	439,862千円	409,084千円
設備関係支払手形	5,998千円	4,590千円
電子記録債権	62千円	19,212千円
受取手形割引高	94,000千円	一千円

※5 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未成工事支出金	49,616千円	2,955千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価には、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(洗替法による戻入額相殺後)が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	5,570千円	39,282千円

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
工事損失引当金繰入額	41,087千円	△6,115千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	699,187千円	686,120千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	19千円	414千円
工具、器具及び備品	16千円	4千円
合計	36千円	418千円

※5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

(固定資産売却損)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	125千円

(固定資産除却損)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	2,000千円	1,739千円
機械装置及び運搬具	999千円	1,916千円
工具、器具及び備品	56千円	129千円
撤去費用	一千円	14,377千円
合計	3,056千円	18,162千円

※6 会員権評価損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
減損処理額	一千円	9,500千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	399,673千円	△139,575千円
税効果額	△110,156	57,936
その他有価証券評価差額金	289,517	△81,638
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△2,175	9,435
税効果額	807	△2,960
繰延ヘッジ損益	△1,368	6,474
為替換算調整勘定		
当期発生額	△12,343	△19,594
退職給付に係る調整額		
当期発生額	47,742	△904,620
組替調整額	51,222	87,975
税効果調整前	98,964	△816,644
税効果額	△37,870	248,645
退職給付に係る調整額	61,093	△567,999
その他の包括利益合計	336,899	△662,756

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,763,600	—	—	20,763,600

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,302,015	1,137	90	1,303,062

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,137株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 90株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	97,307	5.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日
平成27年8月4日 取締役会	普通株式	97,305	5.00	平成27年6月30日	平成27年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	194,605	10.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,763,600	—	—	20,763,600

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,303,062	424	—	1,303,486

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 424株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	194,605	10.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日
平成28年8月2日 取締役会	普通株式	97,301	5.00	平成28年6月30日	平成28年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	194,601	10.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	8,909,086千円	10,578,280千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△60,528千円	△60,541千円
現金及び現金同等物	8,848,557千円	10,517,738千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

(1) 売買取引に係る方法に準じた会計処理

平成21年1月1日以降に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

①リース資産の内容

有形固定資産

主として電子計算機器及び周辺機器、電話設備等であります。

無形固定資産

主としてソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ③リース資産」に記載の通りであります。

(2) 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	72,576	61,992	10,584
合計	72,576	61,992	10,584

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成28年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	72,576	68,040	4,536
合計	72,576	68,040	4,536

②未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年以内	6,048	4,536
1年超	4,536	—
合計	10,584	4,536

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

③支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
支払リース料	6,048	6,048
減価償却費相当額	6,048	6,048

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年以内	13,611	13,611
1年超	54,754	41,143
合計	68,366	54,754

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達については、原則として自己資金で賄う方針であります。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスクの管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社の「得意先信用管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先)の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、「デリバティブ取引取扱細則」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,909,086	8,909,086	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,251,459	15,251,459	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	2,237,355	2,237,355	—
資産計	26,397,901	26,397,901	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,743,340	6,743,340	—
(2) 未払金	1,346,435	1,346,435	—
負債計	8,089,776	8,089,776	—
デリバティブ取引(※)	(781)	(781)	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	10,578,280	10,578,280	—
(2)受取手形及び売掛金	14,673,552	14,673,552	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	2,098,673	2,098,673	—
資産計	27,350,506	27,350,506	—
(1)支払手形及び買掛金	6,388,428	6,388,428	—
(2)未払金	1,439,806	1,439,806	—
負債計	7,828,235	7,828,235	—
デリバティブ取引(※)	8,654	8,654	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非上場株式	152,273	52,273

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,909,086	—	—	—
受取手形及び売掛金	15,251,459	—	—	—
合計	24,160,545	—	—	—

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,578,280	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,673,552	—	—	—
合計	25,251,833	—	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度（平成27年12月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,224,448	1,278,616	945,831
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,224,448	1,278,616	945,831
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	12,907	13,582	△674
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	12,907	13,582	△674
合計	2,237,355	1,292,198	945,156

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額152,273千円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,086,271	1,279,509	806,761
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,086,271	1,279,509	806,761
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	12,402	13,582	△1,179
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	12,402	13,582	△1,179
合計	2,098,673	1,293,091	805,581

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額52,273千円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	100,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成27年12月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 米ドル受取、円支払	外貨建債権債務 外貨建予定取引	161,813	—	△781

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 米ドル受取、円支払	外貨建債権債務 外貨建予定取引	91,061	—	8,654

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)に基づく確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けておりますが、一部の子会社においては、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。

また、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、当社及び一部の連結子会社が加入していた「東京都家具厚生年金基金」は平成26年9月22日開催の代議員会において特例解散の決議がなされ、平成26年11月28日付で厚生労働大臣より解散認可の後、清算結了へ向け業務が進められていましたが、この度、同基金代表清算人より「厚生年金基金解散時負担金額」確定の通知を受けました。

これに伴い、平成26年12月期第3四半期に計上いたしました厚生年金基金解散損失引当金353,500千円を取り崩し、確定額との差額123,325千円を特別利益として計上しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	7,887,186	7,735,908
会計方針の変更による累積的影響額	△195,476	—
会計方針の変更を反映した期首残高	7,691,709	7,735,908
勤務費用	428,727	414,662
利息費用	102,192	103,046
数理計算上の差異の発生額	△90,900	818,390
退職給付の支払額	△395,821	△617,989
退職給付債務の期末残高	7,735,908	8,454,018

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高	5,107,624	5,509,647
期待運用収益	104,762	112,978
数理計算上の差異の発生額	△43,158	△86,229
事業主からの拠出金	594,964	372,132
退職給付の支払額	△254,546	△393,564
年金資産の期末残高	5,509,647	5,514,962

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	18,441	△21,186
退職給付費用	44,413	94,015
退職給付の支払額	△989	△7,948
制度への拠出額	△83,051	△52,563
退職給付に係る負債と資産の期末残高の純額	△21,186	12,317

(注) なお、上記の退職給付に係る負債(資産)の期末残高の内訳は、退職給付に係る負債(前連結会計年度26,033千円、当連結会計年度50,306千円)及び退職給付に係る資産(前連結会計年度47,219千円、当連結会計年度37,988千円)であります。

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,563,706	6,080,002
年金資産	△6,024,223	△6,011,268
	△460,516	68,733
非積立型制度の退職給付債務	2,665,591	2,882,640
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,205,075	2,951,373
退職給付に係る負債	2,665,591	3,266,021
退職給付に係る資産	△460,516	△314,648
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,205,075	2,951,373

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	428,727	414,662
利息費用	102,192	103,046
期待運用収益	△104,762	△112,978
数理計算上の差異の費用処理額	60,869	97,621
過去勤務費用の費用処理額	△9,646	△9,646
簡便法で計算した退職給付費用	44,413	94,015
確定給付制度に係る退職給付費用	521,793	586,721

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
過去勤務費用	△9,646	△9,646
数理計算上の差異	108,611	△806,998
合計	98,964	△816,644

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未認識過去勤務費用	52,251	42,605
未認識数理計算上の差異	△139,742	△946,741
合計	△87,491	△904,135

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
債券	36%	32%
株式	31	31
生保一般勘定	30	31
その他	3	6
合計	100	100

②長期期待運用収益の設定方法

年金資産の長期運用収益率を決定するため、現在予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
割引率	0.6～1.4%	0.3～0.6%
長期期待運用収益	2.0～2.5%	2.0～2.5%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,592千円、当連結会計年度2,522千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	94,963千円	103,862千円
たな卸資産未実現利益	52,408	54,765
賞与引当金	66,746	64,864
未払賞与	78,267	107,468
未払事業税	50,379	61,247
その他	80,837	96,911
繰延税金資産小計	423,603	489,119
評価性引当額	△9,328	△19,684
繰延税金資産合計	414,274	469,434
繰延税金負債との相殺	△2,807	△4,707
繰延税金資産の純額	411,467千円	464,726千円
繰延税金負債		
貸倒引当金の調整	2,633千円	2,036千円
その他	174	2,670
繰延税金負債合計	2,807	4,707
繰延税金資産との相殺	△2,807	△4,707
繰延税金負債の純額	—千円	—千円

(2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
固定資産未実現利益	263,416千円	260,603千円
役員退職慰労引当金	100,031	102,908
退職給付に係る負債	738,404	938,399
厚生年金基金解散損失引当金	116,738	—
減価償却費	6,708	5,593
減損損失	88,718	84,253
投資その他の資産評価損	27,975	29,365
その他	47,375	48,140
繰延税金資産小計	1,389,369	1,469,264
評価性引当額	△214,849	△214,652
繰延税金資産合計	1,174,520	1,254,611
繰延税金負債との相殺	△630,367	△579,100
繰延税金資産の純額	544,153千円	675,510千円
繰延税金負債		
償却資産圧縮積立金	29,369千円	24,989千円
土地圧縮積立金	309,479	293,746
その他有価証券評価差額金	303,782	245,846
その他	25,802	34,376
繰延税金負債合計	668,433	598,957
繰延税金資産との相殺	△630,367	△579,100
繰延税金負債の純額	38,065千円	19,857千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.3
住民税均等割等	3.6	3.1
税率変更による影響	3.0	1.3
役員賞与引当金	0.7	0.8
評価性引当額	△0.3	0.3
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%	39.9%

3 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から、平成29年1月1日に開始する連結会計年度から平成30年1月1日に開始する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、不動産賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、当該債務の履行時期を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部門・事業会社を置き、それぞれ取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門・事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「室内外装品関連事業」、「駐車場装置関連事業」および「減速機関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「室内外装品関連事業」はブラインド、間仕切、カーテンレール等の製造、販売、内装工事を行っております。

「駐車場装置関連事業」は機械式立体駐車装置の製造、販売ならびに保守点検業務を行っております。「減速機関連事業」は減速機類の製造ならびに販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	33,285,062	2,761,210	3,236,367	39,282,639	—	39,282,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	99,414	99,414	△99,414	—
計	33,285,062	2,761,210	3,335,782	39,382,054	△99,414	39,282,639
セグメント利益	2,341,794	50,574	160,635	2,553,004	—	2,553,004
セグメント資産	37,572,083	2,864,667	2,747,577	43,184,328	5,097,488	48,281,816
その他の項目						
減価償却費	782,947	37,390	97,178	917,516	—	917,516
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	526,133	5,618	196,305	728,058	—	728,058

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は、5,108,125千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金(現金預金)ならびに長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	33,679,770	2,611,720	3,058,023	39,349,514	—	39,349,514
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	88,530	88,530	△88,530	—
計	33,679,770	2,611,720	3,146,554	39,438,045	△88,530	39,349,514
セグメント利益	2,631,146	145,285	91,381	2,867,814	—	2,867,814
セグメント資産	38,465,949	2,525,023	2,794,238	43,785,211	5,380,107	49,165,319
その他の項目						
減価償却費	667,394	36,421	104,355	808,171	—	808,171
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	350,842	17,119	123,234	491,196	—	491,196

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は、5,387,072千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金（現金預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,565.76円	1,606.69円
1株当たり当期純利益	70.79円	89.50円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	34,712,907	35,526,387
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (千円)	30,470,480	31,266,395
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主要な内訳 (千円)		
非支配株主持分	4,242,426	4,259,992
普通株式の発行済株式数 (株)	20,763,600	20,763,600
普通株式の自己株式数 (株)	1,303,062	1,303,486
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	19,460,538	19,460,114

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,377,585	1,741,735
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,377,585	1,741,735
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,461,134	19,460,372

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	78,941	43,285	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	70,155	25,803	—	平成30年1月31日～ 平成33年7月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	149,096	69,089	—	—

(注) 1 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	13,819	8,410	3,185	388

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	10,076,901	19,719,727	29,199,386	39,349,514
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,003,640	1,573,183	2,355,519	3,019,866
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	600,105	920,049	1,390,261	1,741,735
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.84	47.28	71.44	89.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.84	16.44	24.16	18.06

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,440,786	3,863,369
受取手形	※1、※3 5,768,216	※1、※3 5,650,862
電子記録債権	1,319,408	※3 1,654,881
売掛金	※1 5,635,980	※1 5,216,114
商品及び製品	322,911	308,125
仕掛品	729,697	724,159
原材料及び貯蔵品	2,343,273	2,714,180
前払費用	198,380	172,602
繰延税金資産	260,309	288,172
その他	372,270	425,195
貸倒引当金	△1,300	△1,290
流動資産合計	19,389,936	21,016,373
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,406,546	8,470,198
減価償却累計額	△5,185,123	△5,331,067
建物（純額）	3,221,422	3,139,130
構築物	834,514	835,055
減価償却累計額	△727,725	△728,093
構築物（純額）	106,789	106,962
機械及び装置	5,899,082	5,944,947
減価償却累計額	△5,288,717	△5,380,018
機械及び装置（純額）	610,364	564,928
車両運搬具	11,655	11,655
減価償却累計額	△11,051	△11,353
車両運搬具（純額）	604	302
工具、器具及び備品	4,117,804	4,145,822
減価償却累計額	△3,990,445	△4,049,345
工具、器具及び備品（純額）	127,358	96,477
土地	5,337,877	5,342,658
リース資産	259,628	254,717
減価償却累計額	△179,196	△218,668
リース資産（純額）	80,432	36,049
有形固定資産合計	9,484,849	9,286,508
無形固定資産		
借地権	36,531	36,531
ソフトウェア	164,873	88,929
リース資産	8,478	2,045
施設利用権	72,953	72,953
無形固定資産合計	282,837	200,460

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,687,415	1,581,147
関係会社株式	1,657,176	1,757,176
関係会社出資金	273,334	-
破産更生債権等	9,750	15,582
長期前払費用	16,825	3,454
繰延税金資産	223,910	123,357
差入保証金	487,854	482,022
保険積立金	357,471	366,798
その他	199,031	183,809
貸倒引当金	△133,801	△139,633
投資その他の資産合計	4,778,968	4,373,714
固定資産合計	14,546,654	13,860,683
資産合計	33,936,591	34,877,056
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1、※3 3,417,791	※1、※3 3,515,868
買掛金	※1 1,504,986	※1 1,393,731
リース債務	52,354	28,599
未払金	1,105,775	1,127,760
未払費用	46,782	102,347
未払法人税等	479,684	502,407
前受金	1,549	1,468
預り金	273,275	299,991
前受収益	11,233	10,622
賞与引当金	146,910	155,290
役員賞与引当金	34,590	39,870
未払消費税等	270,973	229,844
設備関係支払手形	※3 86,861	※3 141,101
その他	4,021	5,453
流動負債合計	7,436,789	7,554,356
固定負債		
リース債務	41,350	11,728
退職給付引当金	2,084,374	1,991,877
役員退職慰労引当金	256,400	276,250
資産除去債務	1,300	1,300
厚生年金基金解散損失引当金	311,178	-
その他	10,000	10,000
固定負債合計	2,704,602	2,291,156
負債合計	10,141,392	9,845,512

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金		
資本準備金	4,395,000	4,395,000
その他資本剰余金	16	16
資本剰余金合計	4,395,016	4,395,016
利益剰余金		
利益準備金	464,073	464,073
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	649,849	665,582
償却資産圧縮積立金	61,480	56,474
別途積立金	12,510,000	13,480,000
繰越利益剰余金	1,369,012	1,686,265
利益剰余金合計	15,054,415	16,352,395
自己株式	△667,852	△668,179
株主資本合計	23,256,579	24,554,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	538,618	477,311
評価・換算差額等合計	538,618	477,311
純資産合計	23,795,198	25,031,544
負債純資産合計	33,936,591	34,877,056

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	※1 31,236,967	※1 31,601,961
売上原価		
商品期首たな卸高	159,698	145,388
製品期首たな卸高	138,720	177,523
当期製品製造原価	※1 12,224,306	※1 11,907,836
当期商品仕入高	※1 2,470,555	※1 2,516,344
取付費	※1 2,795,786	※1 2,743,163
他勘定受入高	※2 594,291	※2 577,533
合計	18,383,361	18,067,789
他勘定振替高	※3 143,893	※3 154,857
商品期末たな卸高	145,388	152,887
製品期末たな卸高	177,523	155,237
売上原価合計	17,916,555	17,604,806
売上総利益	13,320,412	13,997,155
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,531,730	1,565,323
販売促進費	1,267,883	1,504,638
貸倒引当金繰入額	△1,130	5,821
役員報酬及び給料手当	4,292,757	4,359,876
賞与引当金繰入額	111,480	119,970
役員賞与引当金繰入額	34,470	39,870
退職給付費用	341,308	356,731
役員退職慰労引当金繰入額	20,170	24,740
法定福利費	733,595	745,934
賃借料	765,300	752,718
減価償却費	211,362	203,431
開発研究費	133,389	103,470
その他	2,109,670	2,084,794
販売費及び一般管理費合計	11,551,988	11,867,320
営業利益	1,768,423	2,129,834
営業外収益		
受取利息	5,113	4,065
受取配当金	※1 279,979	※1 273,777
不動産賃貸料	※1 130,998	※1 126,414
その他	98,849	64,441
営業外収益合計	514,941	468,698

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業外費用		
支払利息	36	16
手形売却損	8,219	1,204
売上割引	70,803	75,072
不動産賃貸原価	75,922	74,286
為替差損	569	5,695
貸倒引当金繰入額	22,215	-
その他	8,990	3,191
営業外費用合計	186,757	159,467
経常利益	2,096,608	2,439,066
特別利益		
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	108,560
特別利益合計	-	108,560
特別損失		
固定資産除売却損	※4 2,265	※4 16,591
会員権評価損	-	※5 9,500
特別損失合計	2,265	26,091
税引前当期純利益	2,094,343	2,521,535
法人税、住民税及び事業税	680,736	813,104
法人税等調整額	187,223	118,543
法人税等合計	867,959	931,647
当期純利益	1,226,383	1,589,887

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,475,000	4,395,000	—	4,395,000
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,475,000	4,395,000	—	4,395,000
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
土地圧縮積立金の積立				
償却資産圧縮積立金の 積立				
償却資産圧縮積立金の 取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			16	16
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	16	16
当期末残高	4,475,000	4,395,000	16	4,395,016

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
	土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	464,073	617,520	63,627	11,980,000	835,907	13,961,128
会計方針の変更による 累積的影響額					61,517	61,517
会計方針の変更を反映し た当期首残高	464,073	617,520	63,627	11,980,000	897,424	14,022,645
当期変動額						
剰余金の配当					△194,613	△194,613
当期純利益					1,226,383	1,226,383
土地圧縮積立金の積立		32,329			△32,329	—
償却資産圧縮積立金の 積立			3,012		△3,012	—
償却資産圧縮積立金の 取崩			△5,160		5,160	—
別途積立金の積立				530,000	△530,000	—
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	32,329	△2,147	530,000	471,587	1,031,769
当期末残高	464,073	649,849	61,480	12,510,000	1,369,012	15,054,415

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△666,980	22,164,148	294,498	294,498	22,458,646
会計方針の変更による累積的影響額		61,517			61,517
会計方針の変更を反映した当期首残高	△666,980	22,225,665	294,498	294,498	22,520,163
当期変動額					
剰余金の配当		△194,613			△194,613
当期純利益		1,226,383			1,226,383
土地圧縮積立金の積立		—			—
償却資産圧縮積立金の積立		—			—
償却資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△918	△918			△918
自己株式の処分	46	62			62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			244,120	244,120	244,120
当期変動額合計	△871	1,030,914	244,120	244,120	1,275,034
当期末残高	△667,852	23,256,579	538,618	538,618	23,795,198

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,475,000	4,395,000	16	4,395,016
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,475,000	4,395,000	16	4,395,016
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
土地圧縮積立金の積立				
償却資産圧縮積立金の 積立				
償却資産圧縮積立金の 取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	4,475,000	4,395,000	16	4,395,016

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	464,073	649,849	61,480	12,510,000	1,369,012	15,054,415
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	464,073	649,849	61,480	12,510,000	1,369,012	15,054,415
当期変動額						
剰余金の配当					△291,907	△291,907
当期純利益					1,589,887	1,589,887
土地圧縮積立金の積立		15,732			△15,732	—
償却資産圧縮積立金の 積立			1,850		△1,850	—
償却資産圧縮積立金の 取崩			△6,857		6,857	—
別途積立金の積立				970,000	△970,000	—
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	15,732	△5,006	970,000	317,253	1,297,980
当期末残高	464,073	665,582	56,474	13,480,000	1,686,265	16,352,395

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△667,852	23,256,579	538,618	538,618	23,795,198
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△667,852	23,256,579	538,618	538,618	23,795,198
当期変動額					
剰余金の配当		△291,907			△291,907
当期純利益		1,589,887			1,589,887
土地圧縮積立金の積立		—			—
償却資産圧縮積立金の 積立		—			—
償却資産圧縮積立金の 取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△326	△326			△326
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△61,307	△61,307	△61,307
当期変動額合計	△326	1,297,653	△61,307	△61,307	1,236,345
当期末残高	△668,179	24,554,233	477,311	477,311	25,031,544

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 厚生年金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担相当額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する主要な資産および負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
売掛金及び受取手形	518,104千円	484,264千円
支払手形	235,558千円	239,987千円
買掛金	863,939千円	723,649千円

2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
	344,000千円	一千円

※3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	328,198千円	323,037千円
支払手形	273,034千円	255,311千円
設備関係支払手形	5,998千円	4,590千円
電子記録債権	一千円	18,821千円
受取手形割引高	94,000千円	一千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	2,125,822千円	1,825,204千円
商品仕入高等	8,293,830千円	8,013,727千円
受取配当金	241,933千円	232,016千円
不動産賃貸料	98,942千円	94,638千円

※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年1月1日 平成27年12月31日)	(自 至	平成28年1月1日 平成28年12月31日)
原材料		574,340千円		562,990千円
その他		19,951千円		14,542千円
合計		594,291千円		577,533千円

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年1月1日 平成27年12月31日)	(自 至	平成28年1月1日 平成28年12月31日)
販売促進費		143,886千円		154,781千円
その他		7千円		75千円
合計		143,893千円		154,857千円

※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

(固定資産除却損)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年1月1日 平成27年12月31日)	(自 至	平成28年1月1日 平成28年12月31日)
建物		866千円		1,245千円
構築物		377千円		148千円
機械及び装置		964千円		690千円
工具、器具及び備品		56千円		129千円
撤去費用		—千円		14,377千円
合計		2,265千円		16,591千円

※5 会員権評価損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年1月1日 平成27年12月31日)	(自 至	平成28年1月1日 平成28年12月31日)
減損処理額		—千円		9,500千円

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式

前事業年度 (平成27年12月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	755,410	2,395,270	1,639,859

(注) 子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式901,766千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成28年12月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	755,410	2,583,134	1,827,724

(注) 子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式1,001,766千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	83,198千円	88,640千円
賞与引当金	48,568	47,922
未払賞与	62,965	83,682
未払事業税	35,132	38,460
その他	39,774	39,332
繰延税金資産小計	269,638	298,039
評価性引当額	△9,328	△9,866
繰延税金資産合計	260,309千円	288,172千円

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	674,234千円	610,497千円
厚生年金基金解散損失引当金	102,875	—
減損損失	82,852	78,682
投資その他の資産評価損	149,395	—
譲渡損益調整勘定	—	118,935
役員退職慰労引当金	82,714	84,587
その他	42,507	68,376
繰延税金資産小計	1,134,580	961,079
評価性引当額	△315,312	△308,331
繰延税金資産合計	819,267	652,748
繰延税金負債との相殺	△595,356	△529,391
繰延税金資産の純額	223,910千円	123,357千円
繰延税金負債		
償却資産圧縮積立金	29,369千円	24,989千円
土地圧縮積立金	309,479	293,746
その他有価証券評価差額金	256,507	210,655
繰延税金負債合計	595,356	529,391
繰延税金資産との相殺	△595,356	△529,391
繰延税金負債の純額	—千円	—千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.4	△3.3
住民税均等割等	3.9	3.3
税率変更による影響	3.2	1.2
役員賞与引当金	0.4	0.5
評価性引当額	△0.3	0.4
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4%	36.9%

3 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から、平成29年1月1日に開始する事業年度から平成30年1月1日に開始する事業年度までに解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,406,546	116,105	52,453	8,470,198	5,331,067	197,151	3,139,130
構築物	834,514	16,290	15,749	835,055	728,093	15,967	106,962
機械及び装置	5,899,082	88,283	42,418	5,944,947	5,380,018	133,029	564,928
車輛運搬具	11,655	—	—	11,655	11,353	302	302
工具、器具及び備品	4,117,804	69,348	41,329	4,145,822	4,049,345	100,100	96,477
土地	5,337,877	4,780	—	5,342,658	—	—	5,342,658
リース資産	259,628	—	4,910	254,717	218,668	44,382	36,049
建設仮勘定	—	294,808	294,808	—	—	—	—
有形固定資産計	24,867,109	589,616	451,670	25,005,055	15,718,546	490,934	9,286,508
無形固定資産							
借地権	36,531	—	—	36,531	—	—	36,531
ソフトウェア	646,572	—	—	646,572	557,643	75,944	88,929
リース資産	57,473	—	2,106	55,366	53,321	6,432	2,045
施設利用権	72,953	—	—	72,953	—	—	72,953
無形固定資産計	813,531	—	2,106	811,424	610,964	82,377	200,460
長期前払費用	42,300	194	938	41,556	(14,352) 38,101	13,565	3,454

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 各種生産金型 59,885千円

2 長期前払費用については、契約に基づく役務提供期間にわたって均等償却しております。

なお、一年以内償却予定金額を前払費用へ振替えて同科目で償却しており、償却累計額欄の()内金額は前払費用に含まれている金額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	135,101	7,121	—	1,300	140,923
賞与引当金	146,910	155,290	146,910	—	155,290
役員賞与引当金	34,590	39,870	34,590	—	39,870
役員退職慰勞引当金	256,400	24,740	4,890	—	276,250
厚生年金基金解散損失 引当金	311,178	—	202,617	108,560	—

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替による取崩しであります。

2 厚生年金基金解散損失引当金の当期減少額(その他)は、確定額との差額の取崩しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで																	
定時株主総会	3月中																	
基準日	12月31日																	
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日																	
1単元の株式数	100株																	
単元未満株式の買取り・買増し	東京千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																	
取扱場所	東京千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																	
株主名簿管理人	—																	
取次所	—																	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																	
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p>http://www.blind.co.jp/koukoku/</p>																	
株主に対する特典	<p>毎年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された3単元(300株)以上保有の株主を対象に、以下の区分により、クオカードを年1回贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有期間</th> <th>3年未満</th> <th>3年以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所有株式数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>300株以上 500株未満</td> <td>1,000円分</td> <td>1,500円分</td> </tr> <tr> <td>500株以上 1,000株未満</td> <td>2,000円分</td> <td>2,500円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>3,000円分</td> <td>4,000円分</td> </tr> </tbody> </table>			保有期間	3年未満	3年以上	所有株式数			300株以上 500株未満	1,000円分	1,500円分	500株以上 1,000株未満	2,000円分	2,500円分	1,000株以上	3,000円分	4,000円分
	保有期間	3年未満	3年以上															
所有株式数																		
300株以上 500株未満	1,000円分	1,500円分																
500株以上 1,000株未満	2,000円分	2,500円分																
1,000株以上	3,000円分	4,000円分																
<p>また、毎年6月30日および12月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の当社製品を購入した株主を対象に保有株式・購入台数に応じて、以下の区分により、クオカードを年2回贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上 300株未満</td> <td>当社製品購入1台まで、1台あたりクオカード2,000円分贈呈</td> </tr> <tr> <td>300株以上 500株未満</td> <td>当社製品購入2台まで、1台あたりクオカード2,000円分贈呈</td> </tr> <tr> <td>500株以上 1,000株未満</td> <td>当社製品購入3台まで、1台あたりクオカード2,000円分贈呈</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>当社製品購入5台まで、1台あたりクオカード2,000円分贈呈</td> </tr> </tbody> </table>				所有株式数	優待内容	100株以上 300株未満	当社製品購入1台まで、1台あたりクオカード2,000円分贈呈	300株以上 500株未満	当社製品購入2台まで、1台あたりクオカード2,000円分贈呈	500株以上 1,000株未満	当社製品購入3台まで、1台あたりクオカード2,000円分贈呈	1,000株以上	当社製品購入5台まで、1台あたりクオカード2,000円分贈呈					
所有株式数	優待内容																	
100株以上 300株未満	当社製品購入1台まで、1台あたりクオカード2,000円分贈呈																	
300株以上 500株未満	当社製品購入2台まで、1台あたりクオカード2,000円分贈呈																	
500株以上 1,000株未満	当社製品購入3台まで、1台あたりクオカード2,000円分贈呈																	
1,000株以上	当社製品購入5台まで、1台あたりクオカード2,000円分贈呈																	

- (注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- ①会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - ②会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - ③株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - ④単元未満株式の買増しに係る請求をする権利
- 2 単元未満株式の買取・買増を含む株式の取扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっておりますので、特別口座に記録されている株式については、特別口座の管理機関である日本証券代行株式会社（東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号）で受付致します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書
事業年度 第70期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)平成28年3月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第70期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)平成28年3月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第71期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)平成28年5月9日関東財務局長に提出
第71期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月2日関東財務局長に提出
第71期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月2日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書
平成28年3月31日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 3月30日

立川ブラインド工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並 木 健 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 秀 俊 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、立川ブラインド工業株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、立川ブラインド工業株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 3月30日

立川ブラインド工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並 木 健 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 秀 俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。